

# 入間市企業誘致戦略

令和5年3月

入間市

目次

第1章 はじめに

1. 策定の目的 . . . . . 1

第2章 産業立地をめぐる広域的動向

1. 産業をめぐる動向 . . . . . 1  
2. 首都圏の産業をめぐる動向 . . . . . 3  
    (1) 首都圏における広域交通網の形成 . . . . . 3  
    (2) 埼玉県における産業立地の動向 . . . . . 3  
    (3) 埼玉県における産業誘致の推進 . . . . . 6

第3章 入間市の産業の状況と課題

1. 本市における産業の状況 . . . . . 6  
    (1) 産業（製造業）にかかわる概況 . . . . . 6  
    (2) 工業団地における産業立地の状況 . . . . . 8  
    (3) 法人市民税の概況 . . . . . 9  
    (4) 固定資産税及び都市計画税の概況 . . . . . 9  
2. 企業誘致のための環境分析 . . . . . 10  
    (1) 企業誘致における本市の強み . . . . . 10  
    (2) 企業誘致における課題等 . . . . . 12

第4章 企業誘致の方向性

1. 目指す産業集積 . . . . . 14  
    (1) 既存産業の発展 . . . . . 14  
    (2) 成長産業の集積 . . . . . 14  
    (3) 強みを活かした産業の立地 . . . . . 14  
2. 取組方針  
    (1) 誘致対象施設 . . . . . 14  
    (2) 誘致する分野・業種 . . . . . 14  
    (3) SDGsの取組と連動した誘致活動の展開 . . . . . 15  
3. 具体的な取組  
    (1) 新産業団地の整備 . . . . . 15  
    (2) 都市基盤施設整備の実施 . . . . . 16  
    (3) 助成制度の充実 . . . . . 16  
    (4) ワンストップサービスでの迅速な対応 . . . . . 16  
    (5) 企業誘致に活用できる用地情報の収集と発信 . . . . . 17  
    (6) 生産性の向上 . . . . . 17

用語集（50音順） . . . . . 18

## 第1章 はじめに

### 1. 策定の目的

入間市においては、人口減少、少子高齢化の加速による人口構造の変化に伴う税収の減少と社会保障費の増大などが予想されており、更には新型コロナウイルス感染症による経済への影響により、一層厳しい行財政運営に迫られています。

このような背景から、更なる自主財源の確保を目指し、第6次入間市総合計画・後期基本計画（令和4年度～令和8年度）では、基本構想の「土地利用構想」に新たに「工業系土地利用エリア」を位置づけ、「施策の大綱」では「第5章 活気に満ちたまちづくり」の中に「企業誘致の推進」を掲げ、新たに産業団地を整備し、企業誘致を積極的に進めることとしました。

また、入間市SDGs<sup>※</sup>未来都市計画（令和4年8月策定）では、2030年あるべき姿として「1.2自治体SDGsの推進に資する取組」の中に、「最先端技術と健康・食品・医療関連企業等との連携による新産業・雇用の創出」「ヘルスケア<sup>※</sup>・食品産業、医療関連企業等の誘致」「工業系土地利用の推進によるSDGs産業団地の形成」を掲げています。

そのため、企業誘致を積極的に推進し、雇用機会の創出や地域経済の活性化、財政の健全化の確保を図り、「来てよし・住んでよし・働いてよし」の「三方よし」の魅力あるまちづくりを目的に、本戦略を策定するものです

## 第2章 産業立地をめぐる広域的動向

### 1. 産業をめぐる動向

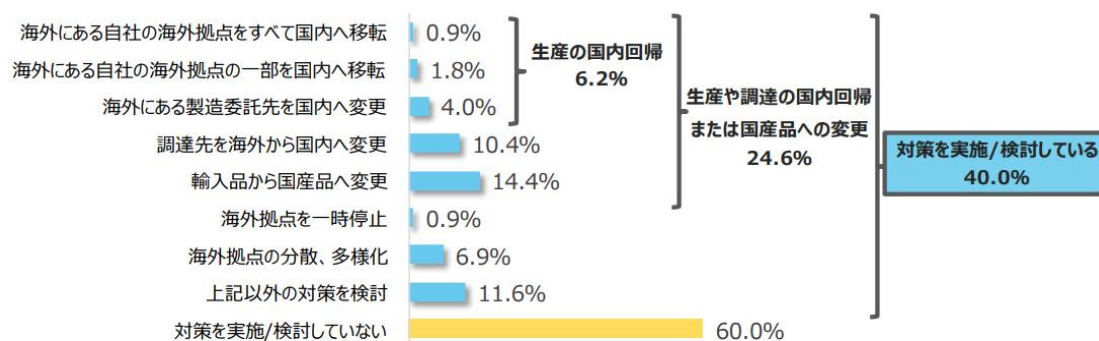
長期にわたる日本経済の停滞は、製造業にも影響を及ぼし、高度成長期と比較して、製造製品出荷額が鈍化する等の状況がみられます。

そのため、製造業においては安価な人件費等を求めて、製造拠点を海外に移す動きが長きにわたり続いてきました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内サプライチェーン<sup>※</sup>の脆弱性が顕在化し、海外からの原材料の確保難や円安による輸入コストの増大、海外人件費の上昇と国内拠点のデジタルトランスフォーメーション（DX）<sup>※</sup>の推進により海外生産のコストメリット<sup>※</sup>が相対的に低下したことから、自動車や家電企業などが国内に製造拠点を戻すような動きがみられるようになっていきます。

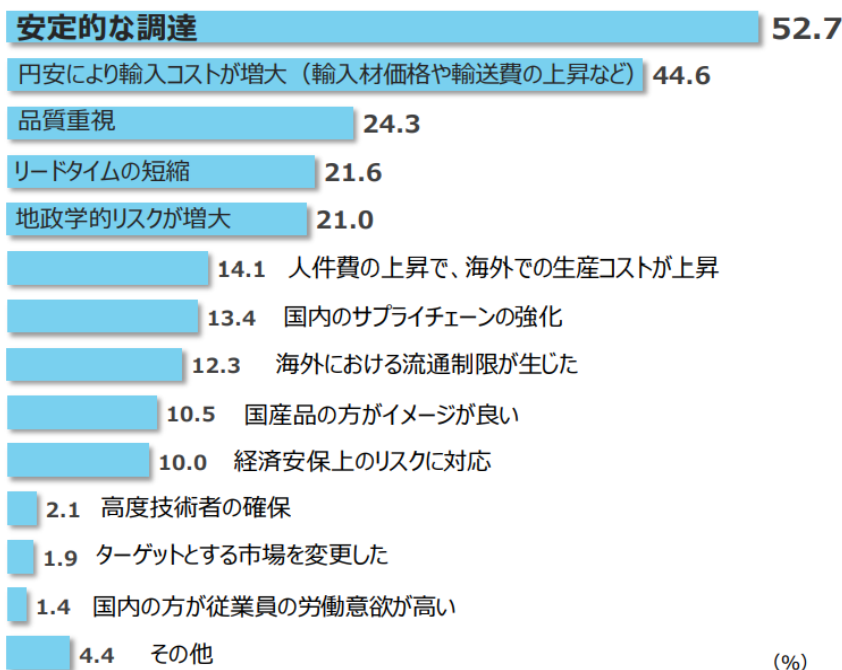
また、少子高齢化やこれに伴う働き手の減少、生産性の伸び悩みなどの課題のほか、デジタル化や 2050 年のカーボンニュートラル<sup>\*</sup>実現に向けた新たな挑戦などのグリーントランスフォーメーション（GX）<sup>\*</sup>の取組が、企業にとっての喫緊の課題となっています。

【図-1】国内回帰や国産品への変更などの対応状況（複数回答）



出典：帝国データバンク「国内回帰・国産回帰に関する企業の動向調査」（2023年1月）

【図-2】国内回帰や国産品への変更など対策を実施／検討理由



出典：帝国データバンク「国内回帰・国産回帰に関する企業の動向調査」（2023年1月）

## 2. 首都圏の産業をめぐる動向

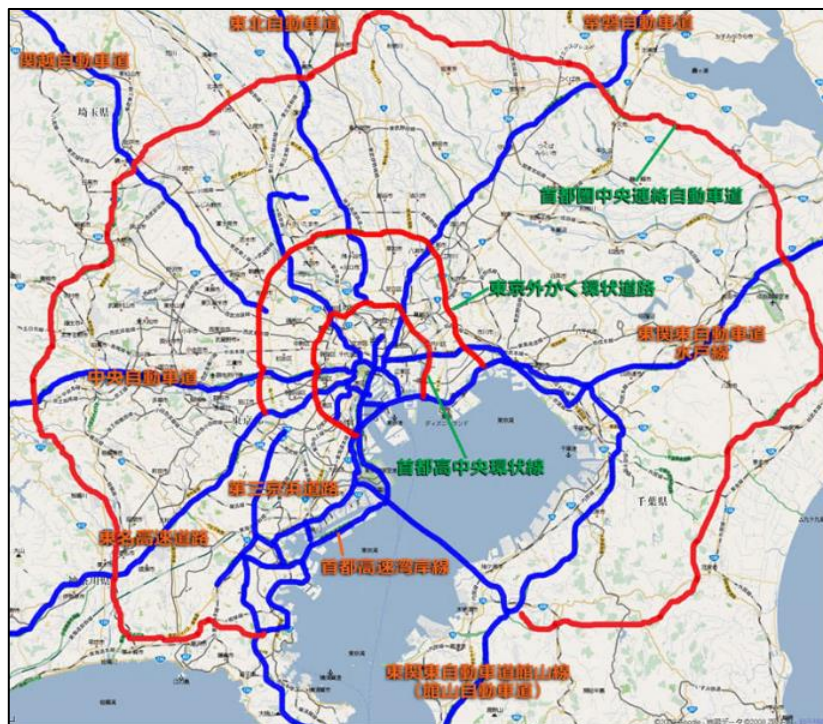
### (1) 首都圏における広域交通網の形成

首都圏では、放射状に東名高速道路（東名）・中央自動車道（中央道）・関越自動車道（関越道）・東北自動車道（東北道）・常磐自動車道（常磐道）・東関東自動車道（東関東道）、環状方向に首都高速中央環状線（環状線）、東京外環自動車道（外環道）、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）が整備され、高速道路のネットワークが形成されています。

特に圏央道は、都心から 40 km から 60 km の各都市部を連絡し、首都圏における渋滞緩和や移動時間の短縮、物流の効率化、地域経済の活性化と雇用の創出などの効果が期待されています。

本市では、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）入間インターチェンジが市の中央に位置しているとともに、青梅インターチェンジが隣接していることから、広域的な企業活動を可能としています。

【図-3】首都圏高速道路網図



出典：Google Map

### (2) 埼玉県における産業立地の動向

埼玉県では、平成 17 年 1 月から本格的に企業誘致に取り組み、令和 4 年 6 月末までの 17 年 3 か月で 1,247 件の企業立地を実現しています。

令和4年4月からは、引き続き、持続可能な経済成長をする「埼玉」を実現するため、DXを踏まえた企業誘致の推進などの新たな視点を加えた「企業誘致 Soul-Saitama 戦略」を策定し、企業誘致に取り組んでいます。

### ① 転入・転出企業の状況

帝国データバンクの調査によると、都道府県別本社移転の増減（転入超過数）では埼玉県が2位、2021年（令和3年）の県内転入超過数が111社となっており、今後も同様の傾向が続くと予想されます。

【表-1】 都道府県別本社移転の増減（転入超過数）ランキング（2012～2021年累計）

順位	都道府県	転入	転出	転入超過数 (転入-転出)
1	神奈川県	2,550	1,929	621
2	埼玉県	2,148	1,557	591
3	千葉県	1,457	1,160	297
4	兵庫県	946	786	160
5	茨城県	405	277	128
6	福岡県	532	458	74
7	奈良県	267	194	73
8	長野県	178	123	55
9	沖縄県	121	68	53
10	宮城県	233	185	48

出典：帝国データバンク

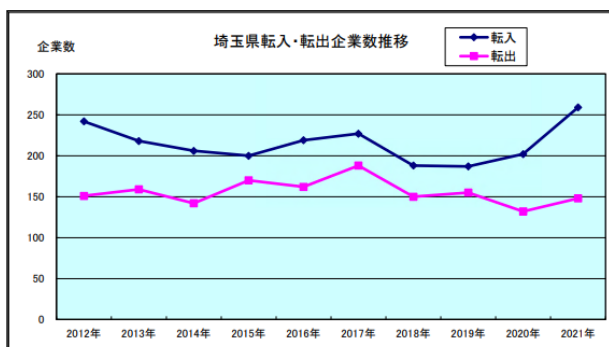
【表-2】 転入超過数・転出超過数ランキング（2021年）

順位	都道府県	転入	転出	転入超過数 (転入-転出)
1	神奈川県	327	181	146
2	埼玉県	259	148	111
3	千葉県	178	136	42
4	兵庫県	96	66	30
5	茨城県	47	26	21
6	沖縄県	24	8	16
7	福岡県	57	45	12
8	長野県	17	8	9
9	静岡県	32	24	8
9	愛知県	13	5	8

出典：帝国データバンク

【表-3】 埼玉県の年度別本社移転社数

判明年	転入	転出	転入超過数 (転入-転出)
2012年	242	151	91
2013年	218	159	59
2014年	206	142	64
2015年	200	170	30
2016年	219	162	57
2017年	227	188	39
2018年	188	150	38
2019年	187	155	32
2020年	202	132	70
2021年	259	148	111
計	2,148	1,557	591



出典：帝国データバンク

## ② 工場・流通施設の状況

工場立地動向調査（経済産業省）によると、埼玉県における工場立地の件数及び敷地面積は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した時期もありましたが、令和3年では40件、52.7haとなっており、今後増加傾向となることが予想されます。

【表-4】 埼玉県における工場立地の推移

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
件数	37	41	27	22	40
敷地面積 (ha)	31.6	52.4	16.3	18.0	52.7

出典：工業立地動向調査

## ③ 業種別の進出状況

帝国データバンクの調査によると、平成24年から令和3年までの10年間で埼玉県へ転入した企業を業種別にみると、サービス業が最も多く、次いで卸売業、製造業、建設業と続いています。

【表-5】 業種別

【業種別】埼玉県への転入企業

業種	企業数	構成比
建設業	297	13.8%
製造業	384	17.9%
卸売業	487	22.7%
小売業	169	7.9%
運輸・通信業	136	6.3%
サービス業	572	26.6%
不動産業	79	3.7%
その他	24	1.1%
計	2,148	100.0%

【業種別】埼玉県からの転出企業

業種	企業数	構成比
建設業	290	18.6%
製造業	228	14.6%
卸売業	291	18.7%
小売業	141	9.1%
運輸・通信業	73	4.7%
サービス業	415	26.7%
不動産業	102	6.6%
その他	17	1.1%
計	1,557	100.0%

出典：帝国データバンク

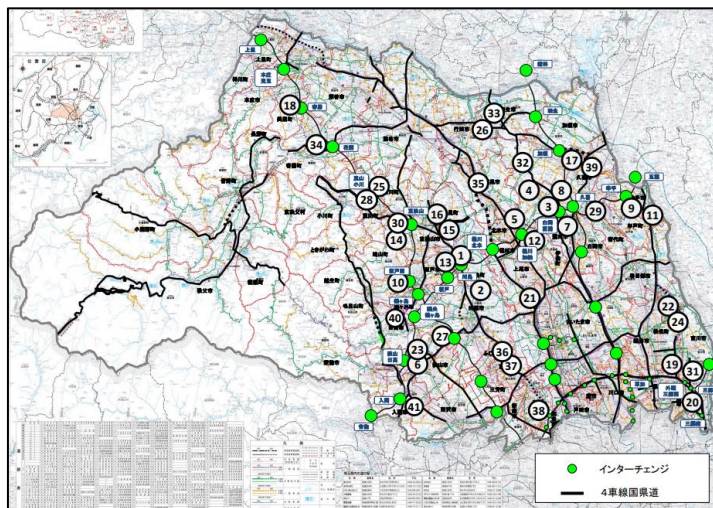


### (3) 埼玉県における産業誘致の推進

埼玉県は、首都東京に隣接し、圏央道をはじめとする高速道路のネットワークが充実していることから、沿線地域では開発ポテンシャル<sup>※</sup>の高い状況が続いてきました。

そのため、埼玉県では、「埼玉の持続的成長を支える産業基盤づくり取組方針」（令和4年3月）を策定し、「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」の基本的な考え方を踏まえつつ、地域の持続的発展につなげる「未来を見据えた産業基盤の創出」を目指しています。

【図-4】 埼玉県の工業団地及びインターチェンジ



## 第3章 入間市の産業の状況と課題

### 1. 本市における産業の状況

#### (1) 産業（製造業）にかかわる概況

##### ① 製造業の概況

工業統計調査によると、本市の製造業における事業所数、従業者数、製造品出荷額等は以下のとおりとなっています。なお、事務所数及び従業員数は概ね横ばい傾向、製造出荷額等は増加傾向で推移しています。

【表-6】 本市の製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等

	事務所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)
平成28年	295	11,841	41,934,476
平成29年	264	11,425	37,451,011
平成30年	255	11,743	45,970,015
令和元年	254	11,715	48,211,366
令和2年	255	11,750	47,479,540

出典：経済産業省「工業統計調査」



【表-7】本市及び近隣市の状況（令和2年）

	事務所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)
入間市	255	11,750	47,479,540
所沢市	237	7,828	17,071,585
狭山市	167	16,105	107,565,958
飯能市	113	5,935	29,992,366
日高市	141	6,277	21,683,471

出典：経済産業省「工業統計調査」

## ② 製造業（産業中分類）の概況

製造業の事業所数を産業中分類別にみると、生産用機械器具製造業や金属製品製造業、電気機械器具製造業などを中心として、多種多様な事業所が立地しています。

【表-8】本市の産業中分類別の事業所数（令和2年度）

産業（中分類）	事業所数		
	総数	従業者数 30人以上	従業者数 4～29人
合計	255	72	183
食料品製造業	17	11	6
飲料・たばこ・飼料製造業	10	1	9
繊維工業	2	—	2
木材・木製品製造業	1	—	1
家具・装備品製造業	2	—	2
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	3	6
印刷・同関連業	8	3	5
化学工業	8	5	3
石油製品・石炭製品製造業	—	—	—
プラスチック製品製造業	7	1	6
ゴム製品製造業	6	2	4
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—
窯業・土石製品製造業	8	1	7
鉄鋼業	5	1	4
非鉄金属製造業	13	8	5
金属製品製造業	33	8	25
はん用機械器具製造業	9	1	8
生産用機械器具製造業	41	7	34
業務用機械器具製造業	10	1	9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	15	2	13
電気機械器具製造業	22	9	13
情報通信機械器具製造業	4	2	2
輸送用機械器具製造業	19	6	13
その他の製造業	6	—	6

出典：経済産業省「工業統計調査」

## (2) 工業団地における産業立地の状況

市内には、武蔵工業団地、狭山台工業団地及び2箇所のミニ工業団地の計4箇所が整備されています。

なお、令和4年9月現在、各工業団地における未利用地がない状況となっています。

### ① 武蔵工業団地

- ・所在地 入間市狭山ヶ原、宮寺
- ・施行年度 昭和41～44年度
- ・面積 48.4 ha
- ・事業所数 117事業所

### ② 狭山台工業団地

- ・所在地 入間市狭山台
- ・施行年度 平成5～30年度
- ・面積 47.3 ha
- ・事業所数 134事業所

### ③ ミニ工業団地

#### ア 金子地区（西部協同組合）

- ・所在地 入間市南峯
- ・施行年度 昭和59～61年度
- ・面積 2.5 ha
- ・事業所数 11事業所

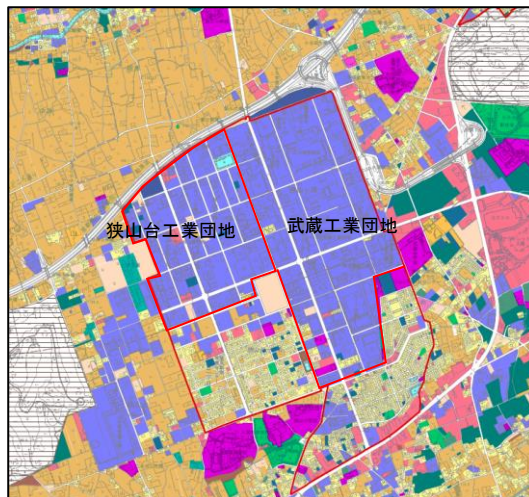
#### イ 野田地区（入間工業協同組合）

- ・所在地 入間市野田
- ・施行年度 昭和58～62年度
- ・面積 5.7 ha
- ・事業所数 7事業所

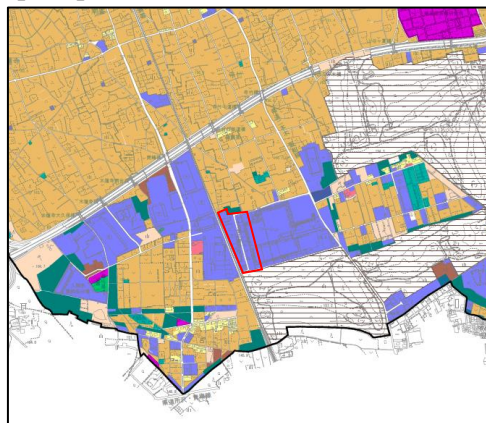
出典：入間市政概要

※事業所数：令和4年12月末現在

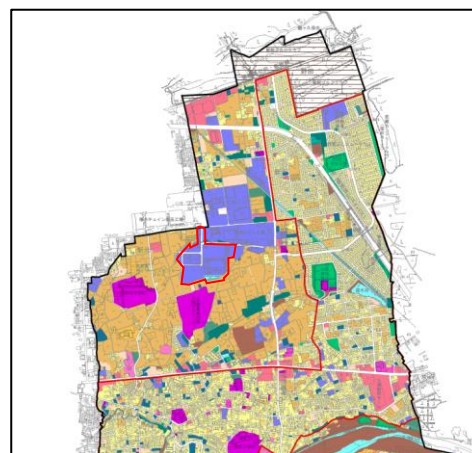
【図-5】武蔵・狭山台工業団地土地利用現況図



【図-6】金子ミニ工業団地土地利用現況図



【図-7】野田ミニ工業団地土地利用現況図



### (3) 法人市民税の概況

本市における法人市民税<sup>※</sup>の法人均等割及び法人税割納税義務者数、調定額は以下のとおりとなっています。なお、法人均等割調定額は概ね横ばい傾向、法人税割調定額は、令和元年10月1日以降に開始される事業年度から法人税割の税率が引き下げられたことにより、減少傾向となっています。

【表-9】本市の法人市民税納税義務者及び調定額

年次	法人均等割 納税義務者数 (人)	法人均等割 調定額 (円)	法人税割 納税義務者数 (人)	法人税割 調定額 (円)
令和元年度	3,685	415,025,300	1,652	823,999,100
令和2年度	3,675	411,428,600	1,529	569,551,400
令和3年度	3,848	412,842,200	1,548	555,454,700

### (4) 固定資産税及び都市計画税の概況

本市における令和4年度の固定資産税<sup>※</sup>・都市計画税<sup>※</sup>の課税状況は、以下のとおりとなっています。課税容体の性質上、土地や家屋については個人が所有し、企業がテナントとして入居するケースが多いため、法人への課税割合は低くなっています。なお、償却資産の課税額の98%が法人への課税となっています。

【表-10】本市の固定資産税・都市計画税の課税件数及び調定額

分類	課税件数	調定額(円)	調定額の割合(%)
個人及び共有	60,004	6,378,478,555	60
法人	4,025	4,172,709,645	40
合計	64,029	10,551,188,200	100

出典：賦課マスタより集計

【表-11】固定資産税の課税内訳

単位：千円

分類	個人			法人			合計	
	課税標準額	税額	割合	課税標準額	税額	割合	課税標準額	税額
土地	194,049,620	2,716,695	67%	96,171,663	1,346,403	33%	290,221,283	4,063,098
家屋	195,002,227	2,730,031	68%	91,758,273	1,284,616	32%	286,760,500	4,014,647
償却資産	1,859,598	26,034	2%	90,581,926	1,268,147	98%	92,441,524	1,294,181
合計	390,911,445	5,472,760	58%	278,511,862	3,899,166	42%	669,423,307	9,371,926

出典：令和4年度概要調書より抽出

## 2. 企業誘致のための環境分析

### (1) 企業誘致における本市の強み

#### ① 自動車交通の利便性が高い

本市は、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の入間インターチェンジがあり、国道16号、国道299号、国道299号バイパス、国道407号、国道463号、国道463号バイパスなどが存在し、広域的な道路網が整備されています。

また、近隣市のインターチェンジへのアクセスもよく、市内どこからでも高速道路が利用しやすくなっています。

#### ② 継ぎやすいまち

ニホン継業バンクの「継ぎやすいまちランキング2022」によると、本市は、事業継承の取り組みが全国第1位になりました。

これは、本市において商工会、金融団、市が3者協定を締結し、市内中小企業に寄り添った支援をするとともに、農地中間管理機構（埼玉県農林公社）が行っている農地中間管理事業における事業継承への注力によるものです。

なお、この「継ぎやすいまちランキング」は、全1,741基礎自治体への独自調査に基づき「継ぎやすいまちづくり」に取り組んでいる自治体をランキングしたものです。

【表-10】 継ぎやすいまちランキング 2022

順位	市町村名
1	埼玉県入間市
2	三重県名張市
3	青森県八戸市
4	熊本県宇土市
5	大分県日田市
6	岐阜県郡上市
7	東京都台東区
8	千葉県旭市
9	岡山県岡山市
10	富山県南砺市

出典：継ぎやすいまちランキング2022、ニホン継業バンク<sup>®</sup>

### ③ 優良企業が多数立地

本市には、武蔵工業団地や狭山台工業団地を中心に、多種多様な産業と、経済産業省の「地域未来牽引企業※」など、技術力や環境面で優れた企業が集積しています。

【表-11】市内の地域未来牽引企業※

No.	事業者名	業種
1	株式会社 industria	製造業
2	カネパッケージ株式会社	製造業
3	株式会社小金井精機製作所	製造業
4	首都圏アグリファーム株式会社	農業、林業
5	株式会社テラダイ	製造業
6	株式会社トコウ	製造業
7	株式会社ホレスト	運輸業、郵便業

出典：経済産業省

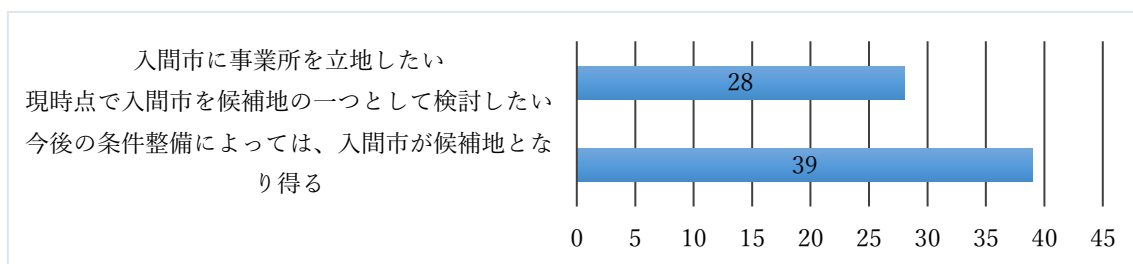
【表-12】市内の主な企業

No.	事業者名	業種
1	N T T印刷株式会社	印刷・同関連業
2	株式会社中村屋	各種和洋菓子、パン、食品の製造・販売、レストランの経営
3	松田産業株式会社	金・銀・白金・パラジウム等の貴金属リサイクル業、産業廃棄物処理、精密洗浄事業及び化成製品製造
4	株式会社安川電機	メカトロニクス製品及び システム電機品の製造・販売
5	株式会社奥井組	医運送業、倉庫業、建設業、クレーンリース、環境事業、CFS 事業
6	カネパッケージ株式会社	各種緩衝材や各種ダンボールの設計・試験・製造販売

### ④ 進出希望の企業が多数

本市を取り巻く広域的な企業立地動向の把握と用地需要の算定を目的に、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）沿いの埼玉県、東京都、神奈川県の本社企業、本市と隣接する市町に事業所を有する企業など、本市へ立地の可能性があると思われる企業に対し、企業立地ニーズ調査（令和4年度実施）を実施しました。これによると、本市への事業所立地の可能性がある企業が多数存在していました。また、企業から市への相談も多く寄せられています。

【表-13】工業系土地利用推進エリアにおける事業所立地の可能性



出典：入間市企業立地ニーズ調査

【表-14】企業から本市への立地相談の件数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数	47件	42件	43件

※環境経済部商工観光課への相談件数

※令和4年度は、12月末日まで

## (2) 企業誘致における課題等

本市の現状や産業構造、企業へのアンケート調査等を踏まえ、検討すべき課題を以下のとおり整理しました。

### ① 雇用の確保

就職・進学を機に本市を離れる若者が多く、特に20歳代の転出超過幅がほかの年齢層に比べ大きい傾向が続いています。この層を本市につなぎ止めるため、雇用の創出を図る必要があります。

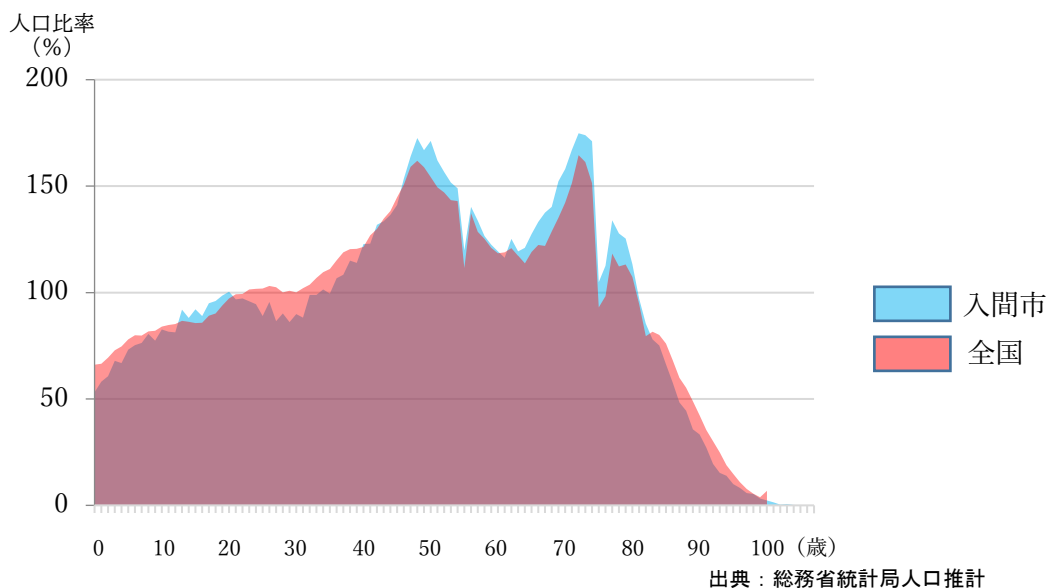
### ② 新たな産業用地の確保

市内の工業団地は、すべて利用されており、工業系用途地域内にまとまった用地を確保することが難しく、市として企業に情報提供できる土地がない状況となっています。そのため、早急に産業用地の具体的な計画を立案する必要があります。

### ③ 都市基盤施設整備の推進

本市は、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）をはじめとする高速道路のネットワークが充実しており、他都市との連絡や製品等の出荷にとっても便利な地域となっています。今後は、より効果的効率的なアクセス性を重視しつつ、歩行者等の安全確保にも配慮した幹線道路等の拡幅整備や大型車両等の交通量の増加を想定した計画的な道路の維持管理が必要となります。

【図-8】 入間市と全国の年別人口分布図（2021.10.1 現在）



#### 第4章 企業誘致の方向性

本市の産業発展に資する効果的な企業立地を推進するためには、市外から新たな企業を誘致することに加えて、既存企業の事業拡大に伴う増設、移転等を含めて、幅広く捉えていく必要があります。そのため、既存産業も含めて、目指す産業集積を明確にした上で企業誘致の方向性を定めます。

なお、本市は、令和4年5月にSDGs未来都市に選定されました。そのため、2030年のSDGs達成に向けて、「Well-being<sup>※</sup>」をキーワードに先端技術を有した中小企業をはじめ、地域資源を活かした企業誘致の取組を進め、SDGs産業団地の形成と魅力あるまちづくりを目指します。

### SDGs未来都市 入間市



#### ◆目標の実現に向けて

- 心身ともに健康な人や、健康な企業が活気あふれるまち
- 先進的な取り組みで地域課題を解決するまち
- 公民連携の地域新電力が導くまち





## 1. 目指す産業集積

目指すべき産業集積を考える上で、まず、本市の地域経済を支えている既存産業に目を向け、今後の持続可能な発展を考える必要があります。

また、今後の社会情勢や国内市場の変化に対応し、成長が期待される産業分野や本市が有する立地上の有利な条件を最大限に活用できる産業集積を図ります。

### (1) 既存産業の発展

本市の地域経済の持続的な活性化を図るためには、現在の地域経済を支える基盤となっている既存産業を発展させる必要があります。既存産業の経営の強化を図ることで地域経済への大きな波及効果をもたらし、地域経済の活性化を目指します。

### (2) 成長産業の集積

今後、成長が期待される産業の集積を図ります。集積する産業は、日本の社会経済動向から考えるだけでなく、本市の企業等の技術等を活かすことができるという視点からも検討します。

### (3) 強みを活かした産業の立地

本市は、自動車交通の利便性が高く、特殊な技術や優良企業が多数立地しており、企業が進出を検討する際に重視する条件を備えています。これらの強みを活かし、多様な業種の立地を図ります。また、新産業やWell-beingの取組に資する企業の支援や誘致に取り組みます。

## 2. 取組方針

### (1) 誘致対象施設

工場、科学研究所、情報通信業、本社等

### (2) 誘致する分野・業種

#### ① 既存産業の発展に寄与する産業

市内には、武蔵工業団地や狭山台工業団地を中心に、繊細かつ高度な技術を有した企業が集積しています。特に、超微細加工技術等のモノづくりが盛んとなっています。

そのため、超微細加工技術等に関連した産業や生産用機械器具製造業、金属製品製造業などの既存産業の発展に寄与する様々な産業を誘致します。

生産用機械器具製造業、金属製品製造業

## ② 成長産業の集積

2030年二酸化炭素排出量削減目標の達成や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、今後成長が期待される産業を誘致します。また、大きな成長を期待できるスタートアップ企業<sup>\*</sup>についても誘致します。

自動車・蓄電池産業、半導体・情報通信産業、資源循環関連産業

新エネルギー・省エネルギー産業、スタートアップ企業

## ③ 強みを活かせる産業の立地

本市は、圏央道をはじめとする道路網が充実していることから、他都市との連絡や製品等の出荷にとっても便利な地域となっています。

優れた交通利便性を活かし、交通アクセスの良好な地域に環境に配慮した産業用地を計画的に創出し、先端産業や次世代産業を誘致していきます。

輸送用機械器具製造業、食料品製造業、衣料品・化粧品製造業、医療・ヘルスケア、ロボット・AI<sup>\*</sup>・IoT<sup>\*</sup>、航空・宇宙

## (3) SDGsの取組と連動した誘致活動の展開

企業のSDGsの取組は、今後の企業の発展に必要なものとなっています。そのため、企業におけるSDGsの取組を促進します。

助成金の交付要件として、SDGsの取組を必須とするため、「埼玉県SDGsパートナー制度」等への登録を促すとともに、SDGs実現に向けた支援等を行います。

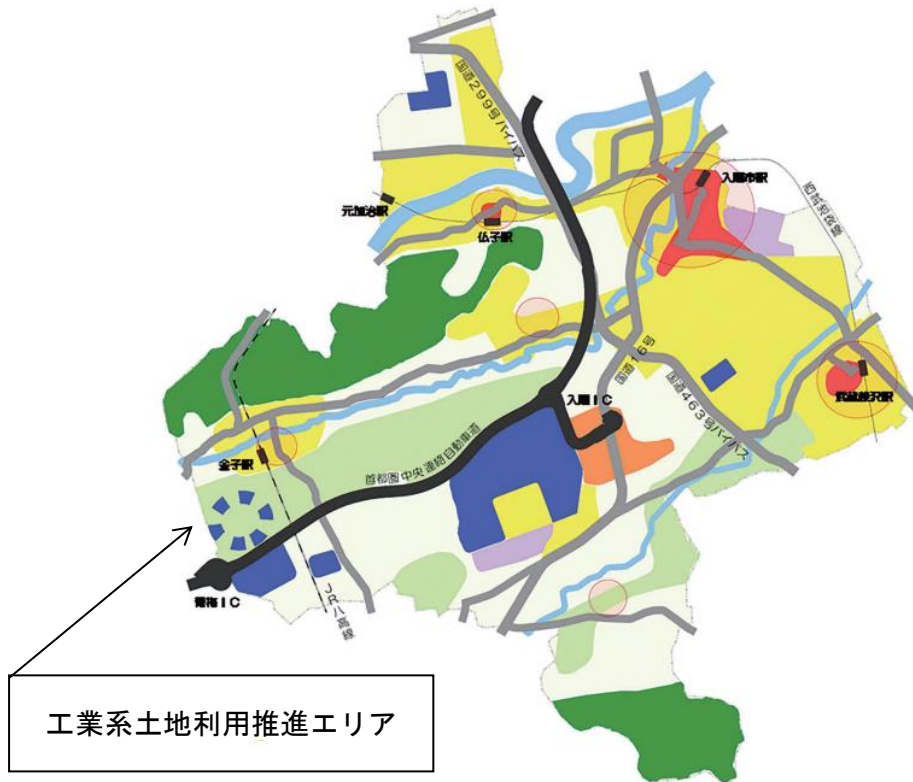
## 3. 具体的な取組

### (1) 新産業団地の整備

企業ニーズを踏まえ、「入間市総合計画・基本計画」の土地利用構想図に位置づけた「工業系土地利用推進エリア」を新たなSGDs産業団地としての整備に取り組みます。

・青梅インターチェンジ北側地域の整備

【図-9】 第6次入間市総合計画「土地利用構造図」



## (2) 都市基盤施設整備の実施

入間市駅周辺を商業・業務の中心拠点として更に活気ある地域とするため、入間市駅北口土地区画整理事業の推進及びジョンソン基地跡地留保地の活用について検討します。

また、優れた交通ネットワークを最大限活用するため、インターチェンジ及び国・県道までのアクセス道路等の整備を計画的に進めます。

- ・入間市駅北口土地区画整理事業の推進
- ・ジョンソン基地跡地留保地活用の検討
- ・都市計画道路や幹線道路の計画的な整備

## (3) 助成制度の充実

地域経済を支える製造業の立地を進めるとともに、各産業の発展を促すためには、市外からの新規立地に対する支援や研究・開発機能の強化を促すための支援が重要であることから、助成制度の充実を図ります。

- ・社会情勢に即した助成制度の構築

## (4) ワンストップサービスでの迅速な対応

ワンストップ\*で企業立地に関するサービスを提供するとともに、企業誘致戦略チーム（横断的な庁内組織）により、円滑な企業立地等を支援します。

- ・環境経済部商工観光課内への担当の設置
- ・企業誘致戦略チーム（横断的な庁内組織）の設置

#### (5) 企業誘致に活用できる用地情報の収集と発信

工場等の進出が可能な用地などの確認を、普段から行うとともに、県や民間の不動産事業者と連携を図り、空き用地や空き工場・倉庫などの情報を積極的に発信していきます。また、企業立地優遇制度等の情報についても併せて発信します。

- ・市公式ホームページでの情報提供
- ・様々な機会を通じた企業誘致に関する広報活動

#### (6) 生産性の向上

生産性を向上させるため、中小企業が設備投資を通じて生産性の向上を図る取組等に対して支援していきます。また、中小企業の中核を担う人材の育成支援や中小企業者のデジタル技術を活用したDX等への取組を支援することで、経営課題の解決や生産性の向上を促します。

- ・いるまDX推進ラボ<sup>※</sup>の推進

用語集 (50 音順)

	用語	よみ	用語解説
あ	I o t	あいおーていー	様々な「モノ (物)」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み (「Internet of Things」の略)
う	Well-being	うえるびーいんぐ	人が新進ともに健康と幸せを実感できること
え	A I	えーあい	人工知能 (Artificial Intelligence (アーティフィシャル インテリジェンス)) の略称 コンピューターの性能が大きく向上したことにより、機械であるコンピューターが「学ぶ」こと
	S D G s	えすでいーじーず	2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標
か	カーボンニュートラル	かーぼんにゅーとらる	温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること
く	グリーントランスフォーメーション	ぐりーんとらんすふおーめーしょん	温室効果ガスを発生させないグリーンエネルギーに転換することで、産業構造や社会経済を変革し、成長につなげること GX (ジーエックス) とも言われている
こ	コストメリット	こすとめりっと	規模の経済とも言い換えられ、同種のものを多く生産することでコストが抑えられること
	固定資産税	こていしさんぜい	周りにある住宅地や畑などの土地、住宅やお店などの家屋、工場の機械や会社の備品などの償却資産にかかる税金
す	スタートアップ企業	すたーとあっぷきぎょう	ユニークな技術や製品・サービスでイノベーションを起こし、社会に新しい価値をもたらすことを目的とし、短期間で資金調達やスケールアップするため、具体的な製品またはビジネスモデル・プランを有する企業
	スマート農業	すまーとのうぎょう	ロボット、A I、I o T など先端技術を活用する農業のこと
	スマートヘルス・シティ	すまーとへるす・してい	最先端のテクノロジーを活用して医療サービスを高度化するまち

	用語	よみ	用語解説
ち	地域推進ラボ	ちいきすいしん らぼ	地域の特徴ある多くの多様な機関（公的機関、大学・各種学校、企業・事業者、事業者団体、金融機関、市民団体等）が連携または参加した、地域の経済発展とウェルビーイングの向上を目指す取組
	地域未来牽引企業	ちいきみらいけ んきぎょう	地域内外の取引実態や雇用・売上高を勘案し、地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手、および担い手候補である企業
て	デジタルトランスフォーメーション	でじたるとらん すふおーめーし よん	新たなデジタル技術を活用して新たなビジネス・モデルを創出・柔軟に改変すること。DX（ディーエックス）とも言われている
と	都市計画税	としけいかくぜ い	都市計画事業や土地区画整理事業（図「都市計画事業と土地区画整理事業の概要」参照）を行う市町村が、都市計画区域内にある土地や家屋に対して、その事業に必要な費用に充てるために課する税金
へ	ヘルスケア	へるすけあ	健康の維持や増進のための行為や健康管理のこと
ほ	法人市民税	ほうじんしみん ぜい	市内に事務所・事業所等を有する法人が納める税金のこと 資本金等の額と従業員数によって算出される均等割、国税として申告した法人税額を課税標準とする法人税割がある
ほ	ポテンシャル	ぽてんしゃる	潜在能力のことで、将来性があり成長が期待できる
わ	ワンストップ	わんすとっぷ	複数の用事を一箇所で済ませられること

## 入間市企業誘致戦略

---

令和5年3月発行  
編集・発行

入間市 環境経済部 商工観光課  
〒358-8511  
埼玉県入間市豊岡一丁目16番1号  
TEL : 04-2964-1111 (代表) / FAX : 04-2964-4889  
e-mail : ir244000@city.iruma.lg.jp

---